

令和5年度 母子保健事業(健康推進課)

【資料4】

事業名 (R5予算額)	実施主体	事業内容		実施状況
母子保健精度管理・ 基盤整備事業 (849千円)	県	母子保健運営協議会	県の母子保健対策を総合的かつ効果的な推進を図るための協議を実施。	第1回：R5年8月 1日開催 第2回：R6年2月16日開催
	県	乳幼児健康診精度管理検討会	市町村が実施主体である乳幼児健康診査の精度管理や体制整備を図る。	市町村調査実施、身体発育調査(国)
	* 市町村	乳幼児健康診査の実施主体となり、健康診査の精度管理や体制整備を図る。		
	県・保健所	母子保健統計・市町村母子保健事業一覧作成	県・市町村等の母子保健統計や事業一覧をとりまとめ、母子保健にかかる現状把握と評価に活用。	R5年4月、確定調査11月
新生児聴覚検査体制 整備事業 (122千円)	県	新生児聴覚検査実施状況調査 (対象：県内産科医療機関等 市町村)	聴覚障害の早期発見および適切な療育等につなげ、児の発達やQOL向上を図る。	医療機関：R5年7月調査実施 市町村：R5年4月・9月調査実施
		新生児聴覚検査検討会・研修会	・医療機関・療育機関・教育機関等と連携し、体制整備。 ・県内新生児聴覚検査実施状況現状把握と評価	検討会：R6年2月5日開催 研修会：R5年12月8日実施 (奈良県立ろう学校主催)
	* 市町村	新生児聴覚検査の実施状況把握と療育への支援、新生児聴覚検査の公費負担の実施(一部)		
小児慢性特定疾患児童等 自立支援事業 (420千円)	県・保健所	小児慢性特定疾患児童等地域支援検討会	小児慢性特定疾患児童の支援内容等を地域の関係者が協議し、地域での支援体制の整備を図る。	R6年3月開催予定
	県	小児慢性特定疾患児童等の生活に関するアンケート調査	地域のニーズ把握、課題分析の実施	R4年10月ニーズ調査実施
	保健所	相談支援	療育相談、ピアカウンセリングの実施	随時実施(保健所)
	県	相互交流支援事業(委託)	小児慢性特定疾患児童等の相互の交流を図る。	R6年1月28日(日)実施、 3月3日(日)実施予定 おひなまつり親子交流(参考資料①)
	県	災害時支援	小児慢性特定疾患児童等の中で医療的ケアが必要な児における、平時からの自主防災を図るため、令和元年度に作成した「医療的ケア児の災害の備え」の運用にむけた普及啓発を実施。	R2年度～「医療的ケア児の災害の備え」周知・配布
生涯を通じた女性の 健康支援事業 (236千円)	県・保健所	健康教育事業・女性健康支援センター事業 (保健所)※健康教育事業一部委託予定	女性がその健康状態に応じた的確に自己管理ができるよう、相談および健康教育の実施。健康教育については、思春期に重点をおく。	随時実施(保健所)
	県	HTLV-1母子感染予防対策検討会・研修会	HTLV-1母子感染予防対策として、県内における体制整備や現状・課題の解決とともに、最新情報の研修など人材育成を図る。	検討会・研修会開催： R6年3月開催予定
	* 市町村	学校と連携した思春期保健対策の実施、HTLV-1陽性妊婦への個別支援		
子育て世代 包括支援センター支援事業 (1,141千円)	県・保健所	推進会議	・市町村が、地域特性に応じた妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を実施するため、ワンストップ拠点として「子育て世代包括支援センター」を設置し、総合的支援体制を整備するための支援。 人材育成のための研修会や推進を図るための調整会議の実施。 ・妊娠期から虐待予防及び早期発見を含め、産科医療機関等との連携を図る。	保健所実施
	県・保健所	母子保健コーディネータースキルアップ研修		研修会：R5年12月22日実施
	県・保健所	産科医療機関連携会議		保健所実施
	県	低出生体重児支援事業	極低出生体重児(出生体重1,500g未満の児)用の発育曲線や成長が記録でき、母子健康手帳の補完的冊子として使用できるハンドブックを作成して、低出生体重児の保護者の心理的不安に寄り添う支援を実施。	リトルベビーハンドブック増刷・配布
	* 市町村	「子育て世代包括支援センター」を設置し、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援の実施。		※R3年度39市町村設置
⑧ 不妊治療調査・研究事業 (1,800千円)	県	・先行自治体実施状況把握 ・県内市町村不妊治療助成事業実施状況把握 ・不妊治療を受けている方へのアンケート調査 ・生殖補助医療機関等ヒアリング ・不妊治療支援検討会の開催	不妊に悩む夫婦の経済的な負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることができる奈良県づくりに資するため、不妊治療を支援するための助成制度のあり方について調査・研究を実施。	①先行自治体調査・②市町村状況調査・③患者アンケート調査・④生殖補助医療機関ヒアリング：R5年9月実施 検討会：R5年11月17日開催
不育症検査費用助成事業 (1,000千円)	県	不育症検査費用の助成	不育症の検査について、現在研究段階にある不育症検査のうち、先進医療として実施されるものを対象に、費用の一部を助成。 (助成額1回の検査につき5万円まで助成)	対象検査：流産検体を用いた遺伝子検査(次世代シーケンサーを用いた流産産毛・多胎児組織染色体検査) 実績なし(R6年1月現在)
不妊専門相談センター事業 (914千円)	県	・不妊相談専門相談センター ・不妊相談検討会議、連絡会	県民が不妊に関しての心の悩みや医学的・専門的な相談、情報提供を医師または助産師から受けることができる体制を整備 (不妊相談 電話相談 週1回、面接相談 月1回)	R5年度—63件(R6年1月末現在)
新型コロナウイルス感染症流行下 における妊産婦総合大作事業 (6,000千円)	県・奈良市	不安を抱える妊婦への分娩前新型コロナウイルス感染症検査事業	新型コロナウイルス感染症の流行が続く中で、分娩前の妊婦の不安解消を図るため、希望する方を対象にウイルス検査費用を助成	令和5年9月30日事業終了 R5年度実績：178件
先天性代謝異常検査事業 (15,833千円)	県	・精度管理・検査委託 ・検査体制整備事業	先天性代謝異常検査の適正実施 新生児マススクリーニングネットワーク会議	新生児マススクリーニングネットワーク会議：R6年1月12日開催
	県・市町村	先天性代謝異常の精密検査児のフォロー、個別支援		
小児慢性特定疾病対策 事業 (333,830千円)	県・保健所	医療費助成等	・医療費助成 ・指定医研修 ・日常生活用具の市町村補助	
養育医療補助金及び 結核児童医療等給付事業 (19,214千円)	県・市町村	医療費の公費負担	未熟児養育医療の公費負担	
育成医療補助金 (6,429千円)	県・市町村	医療費の公費負担	18歳未満の障害児が、指定育成医療機関において治療等を受ける場合に、治療に要する医療保険適用後の費用の一部の公費負担。	
小児・AYA世代のがん患者等の 妊孕性温存療法研究促進事業 (疾病対策課予算)	県	医療費の助成	小児・AYA 世代のがん患者等の妊孕性温存療法、温存後生殖補助医療、温存後生殖補助医療に係る費用負担の軽減を図る。 ※がん疾患…疾病対策課 非がん疾患…健康推進課	R5年度：健康推進課 実績なし(R6年1月現在)